

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 TEL 045-593-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,545	8.0	881	5.3	865	9.8	431	△51.6
23年3月期	6,984	43.3	837	—	788	—	891	—

(注) 包括利益 24年3月期 536百万円 (△40.1%) 23年3月期 896百万円 (444.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.68	—	5.6	8.8	11.7
23年3月期	101.83	—	12.5	8.7	12.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,140	7,917	77.6	911.00
23年3月期	9,623	7,590	78.4	866.12

(参考) 自己資本 24年3月期 7,873百万円 23年3月期 7,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	665	△248	△213	2,082
23年3月期	485	128	△104	1,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	174	19.6	2.4
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	172	40.3	2.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		32.8	

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	8.0	415	1.2	415	0.9	240	2.3	27.64
通期	7,900	4.7	900	2.1	900	3.9	530	22.9	61.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	9,900,000 株	23年3月期	9,900,000 株
24年3月期	1,257,631 株	23年3月期	1,187,073 株
24年3月期	8,684,043 株	23年3月期	8,751,614 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,277	6.7	818	2.3	814	5.6	367	△58.5
23年3月期	6,823	43.6	800	—	771	—	885	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.31	—
23年3月期	101.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	10,058		7,869		78.2		910.59	
23年3月期	9,606		7,606		79.2		873.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,869百万円 23年3月期 7,606百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
（5）継続事業の前提に関する重要事項等	5
2. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
（4）その他、会社の経営上の重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	14
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
（7）追加情報	15
（8）連結財務諸表に関する注記事項	16
（連結貸借対照表関係）	16
（連結損益計算書関係）	16
（連結包括利益計算書関係）	19
（連結株主資本等変動計算書関係）	20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（セグメント情報）	22
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	22
4. その他	22
（1）役員の変動	22
（2）その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による停滞から回復基調にありましたが、歴史的な円高や欧州債務危機などの影響により、先行きに不透明な状況が続いておりました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、環境・エネルギー関連市場での需要が堅調に推移しました。当社グループはこれらの市場向けの新製品開発、積極的なソリューション営業活動を行うとともに、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は75億4千5百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は8億8千1百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は8億6千5百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

また、固定資産に対する減損損失1億3千6百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は4億3千1百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

環境・エネルギー関連市場の動きは堅調で、環境対応車の評価設備として安全関連試験器に動きが見られました。また、航空機用整備機材向け製品の拡販活動に注力した結果、市場の認知も進み前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は19億5千8百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

《電源機器群》

環境・エネルギー関連市場に注力した拡販活動を展開した結果、市場の設備需要もあり、交流電源と電子負荷装置の売上が堅調に推移いたしました。また、環境対応車等の環境関連市場における需要も拡大し、大容量の直流電源を中心に汎用性の高い電源機器全体の売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は52億4千万円(前年同期比5.5%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億4千6百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

中国とアジアでは欧州債務危機や中国の引き締め政策のあおりで設備投資が抑制され、中でもデジタル家電向け製品の売上が低迷しました。しかしながら、エネルギー・環境分野向けの電源機器群の需要が拡大し、同市場向けの電子負荷装置と交流電源の売上が伸びました。

欧米では、前年度に引き続き代理店への製品研修を実施し販売力の向上を図ると共に、航空宇宙市場と車載関連市場に交流電源、電子負荷装置の拡販活動を展開した結果、円高騰のなか前年実績を上回ることができました。

以上の結果、海外売上高は17億9千5百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、環境・エネルギー関連市場の設備投資は継続すると期待しておりますが、原油高や欧州の債務不安などの影響により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明感が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、引き続き環境・エネルギー分野を重点市場に位置づけ、当社の強みを活かし、計測と電源の両面からより積極的なソリューション営業活動を推進すると共に、原価低減にも努めてまいります。

以上により、売上高は79億円、営業利益は9億円、経常利益は9億円、当期純利益は5億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円増加し、101億4千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、22億2千2百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、79億1千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ2億5百万円(10.9%)増加し、20億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千5百万円(前連結会計年度4億8千5百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億6千9百万円の計上等による資金の増加が、売上債権の増加額2億8千7百万円及び仕入債務の減少額1億4千1百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億4千8百万円(前連結会計年度1億2千8百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還6千2百万円等による資金の増加を、有形固定資産の取得3億2千9百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億1千3百万円(前連結会計年度△1億4百万円)となりました。これは、自己株式の取得3千5百万円及び配当金の支払額1億7千4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	78.4	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	55.2	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	95.5	53.7	39.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	23.1	37.8

(注) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、利益配当を決定する方針をとっております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に機動的に実施いたします。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、前年同様、1株につき20円の期末配当金とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき20円の年間配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっております。次のような様々なリスクが存在します。

- a. 新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。
- b. 市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。
- c. 新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- d. 急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、大規模な災害が発生した場合には、供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、中国上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続事業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる商品の提供を通じて社会の発展に貢献するため、技術開発力、マーケティング力の向上に努め、社会環境の変化に対応できる体制を構築し、安定した永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経済情勢が続く中、ソリューションビジネスの拡大と経費節減等に取り組んでおります。具体的には国際競争力のある製品開発を進め、売上高の拡大と経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが継続的に発展していくためには「独創技術と品質でお客様のモノづくりに貢献するグローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

- ① 技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、積極的にソリューション営業活動を進めると共に、原価低減に引き続き努めてまいります。
- ② 国内営業活動では、引き続き成長が期待できる環境・エネルギー市場を重点市場として、環境対応車や太陽光関連機器等の研究開発や品質評価の分野に、積極的にソリューション営業活動を進めてまいります。
- ③ 海外営業活動では、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化すると共に、環境・エネルギー市場と自動車市場を重点市場として営業力強化を進めてまいります。
- ④ 複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源を投入し、効率的で健全な企業経営を目指すことに努めております。
さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むと共に、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。
- ⑤ お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

以上により、経営基盤の強化充実と業績の向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,811	1,991,013
受取手形及び売掛金	1,815,270	※2 2,102,924
有価証券	100,120	100,198
商品及び製品	495,097	498,245
仕掛品	368,136	335,444
原材料及び貯蔵品	510,730	525,093
繰延税金資産	307,836	218,684
その他	37,755	39,828
貸倒引当金	△148	△649
流動資産合計	5,420,611	5,810,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,574,280	※1 2,516,846
減価償却累計額	△1,898,308	△1,807,767
建物及び構築物（純額）	675,971	709,078
機械装置及び運搬具	295,057	416,943
減価償却累計額	△218,429	△224,418
機械装置及び運搬具（純額）	76,627	192,525
工具、器具及び備品	1,468,554	1,631,505
減価償却累計額	△1,348,346	△1,425,198
工具、器具及び備品（純額）	120,208	206,306
土地	1,697,460	1,507,388
リース資産	11,256	22,626
減価償却累計額	△6,128	△9,887
リース資産（純額）	5,127	12,739
建設仮勘定	787	1,892
有形固定資産合計	2,576,183	2,629,931
無形固定資産	41,200	49,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,642	1,054,523
繰延税金資産	1,305	1,193
保険積立金	482,836	526,019
その他	71,033	70,749
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,585,802	1,650,470
固定資産合計	4,203,185	4,329,507
資産合計	9,623,797	10,140,292

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,892	※2 500,192
リース債務	2,363	4,607
未払法人税等	32,233	206,283
未払消費税等	38,698	46,723
賞与引当金	204,521	233,884
役員賞与引当金	30,000	45,000
製品保証引当金	23,201	12,295
災害損失引当金	9,831	—
その他	295,077	※2 472,709
流動負債合計	1,277,819	1,521,696
固定負債		
リース債務	3,020	8,895
繰延税金負債	265,382	223,185
退職給付引当金	138,577	118,253
役員退職慰労引当金	7,769	8,169
その他	341,162	342,694
固定負債合計	755,912	701,198
負債合計	2,033,731	2,222,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,079,223	3,336,357
自己株式	△512,396	△547,473
株主資本合計	7,505,724	7,727,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,894	186,571
為替換算調整勘定	△41,143	△41,130
その他の包括利益累計額合計	40,750	145,441
少数株主持分	43,590	44,174
純資産合計	7,590,065	7,917,397
負債純資産合計	9,623,797	10,140,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,984,483	7,545,600
売上原価	※1 3,466,239	※1 3,771,602
売上総利益	3,518,243	3,773,998
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,680,975	※2, ※3 2,892,414
営業利益	837,268	881,583
営業外収益		
受取利息	1,849	1,986
受取配当金	22,254	26,399
その他	7,910	8,083
営業外収益合計	32,014	36,469
営業外費用		
支払利息	4,163	4,198
売上割引	15,256	13,410
有価証券売却損	13,915	13,238
為替差損	24,199	16,125
支払手数料	20,166	3,827
その他	3,217	1,277
営業外費用合計	80,917	52,079
経常利益	788,364	865,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	294	—
固定資産売却益	※4 1,046	—
投資有価証券売却益	23,040	—
特別利益合計	24,380	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 130	—
固定資産除却損	※6 6,404	※6 7,129
減損損失	※7 68,513	※7 136,630
災害による損失	※8 15,250	—
投資有価証券評価損	9,199	52,798
会員権評価損	36,257	—
特別損失合計	135,757	196,558
税金等調整前当期純利益	676,988	669,415
法人税、住民税及び事業税	21,551	210,392
法人税等調整額	△238,708	27,047
法人税等合計	△217,157	237,439
少数株主損益調整前当期純利益	894,146	431,976
少数株主利益	2,976	583
当期純利益	891,169	431,392

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	894,146	431,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,542	104,677
為替換算調整勘定	△13,646	13
その他の包括利益合計	1,896	※ 104,690
包括利益	896,042	536,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,065	536,083
少数株主に係る包括利益	2,976	583

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
当期首残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
当期首残高	2,258,273	3,079,223
当期変動額		
剰余金の配当	△70,219	△174,258
当期純利益	891,169	431,392
当期変動額合計	820,949	257,134
当期末残高	3,079,223	3,336,357
自己株式		
当期首残高	△480,308	△512,396
当期変動額		
自己株式の取得	△32,087	△35,076
当期変動額合計	△32,087	△35,076
当期末残高	△512,396	△547,473
株主資本合計		
当期首残高	6,716,862	7,505,724
当期変動額		
剰余金の配当	△70,219	△174,258
当期純利益	891,169	431,392
自己株式の取得	△32,087	△35,076
当期変動額合計	788,862	222,057
当期末残高	7,505,724	7,727,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,351	81,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,542	104,677
当期変動額合計	15,542	104,677
当期末残高	81,894	186,571
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27,497	△41,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,646	13
当期変動額合計	△13,646	13
当期末残高	△41,143	△41,130

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,854	40,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	104,690
当期変動額合計	1,896	104,690
当期末残高	40,750	145,441
少数株主持分		
当期首残高	40,613	43,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,976	583
当期変動額合計	2,976	583
当期末残高	43,590	44,174
純資産合計		
当期首残高	6,796,330	7,590,065
当期変動額		
剰余金の配当	△70,219	△174,258
当期純利益	891,169	431,392
自己株式の取得	△32,087	△35,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,872	105,274
当期変動額合計	793,735	327,331
当期末残高	7,590,065	7,917,397

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,988	669,415
減価償却費	172,013	209,893
減損損失	68,513	136,630
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△294	483
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,769	△20,324
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	400	400
賞与引当金の増減額（△は減少）	123,650	29,363
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	30,000	15,000
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,517	△10,906
受取利息及び受取配当金	△25,894	△29,965
支払利息	19,419	17,609
有価証券売却損益（△は益）	13,915	13,238
投資有価証券売却損益（△は益）	△23,040	—
投資有価証券評価損益（△は益）	9,199	52,798
会員権評価損	36,257	—
災害による損失	15,250	—
売上債権の増減額（△は増加）	△318,816	△287,833
たな卸資産の増減額（△は増加）	△449,991	15,225
仕入債務の増減額（△は減少）	200,622	△141,894
その他	49,059	23,960
小計	569,000	693,095
利息及び配当金の受取額	25,855	29,986
利息の支払額	△21,015	△17,579
法人税等の支払額	△18,030	△30,707
災害による損失の支払額	—	△9,719
事業構造改善費用の支払額	△70,673	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,137	665,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	△4
有形固定資産の取得による支出	△89,663	△329,339
投資有価証券の取得による支出	△129,176	△25,638
投資有価証券の売却及び償還による収入	355,881	62,417
その他	△7,582	43,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,446	△248,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△32,087	△35,076
リース債務の返済による支出	△2,363	△3,819
配当金の支払額	△70,517	△174,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,968	△213,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,784	1,980
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	504,831	205,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,092	1,876,923
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,876,923	※ 2,082,199

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 フジテック株式会社
 菊水貿易(上海)有限公司
 KIKUSUI AMERICA, INC.

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i. 商品・製品・原材料

主として総平均法

ii. 仕掛品

個別法

iii. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

イ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

カ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

キ. 災害損失引当金

当社において、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

d. 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

e. 収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な のれん については、発生した連結会計年度において一括償却しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	10,190千円	10,190千円
（うち、建物及び構築物）	(10,190千円)	(10,190千円)

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	16,479千円
支払手形	—千円	472千円
流動負債その他 (設備等支払手形)	—千円	1,017千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	47,074千円	51,511千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	580,150千円	567,081千円
賞与引当金繰入額	93,946千円	101,475千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	45,000千円
製品保証引当金繰入額	4,955千円	△10,844千円
退職給付引当金繰入額	13,813千円	15,754千円
役員退職慰労引当金繰入額	400千円	400千円
研究開発費	625,191千円	788,842千円
貸倒引当金繰入額	—千円	624千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	625,191千円	788,842千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	846千円	—千円
工具、器具及び備品	199千円	—千円
計	1,046千円	—千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	99千円	—千円
工具、器具及び備品	30千円	—千円
計	130千円	—千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,616千円	6,284千円
機械装置及び運搬具	3,083千円	358千円
工具、器具及び備品	673千円	486千円
ソフトウェア	31千円	—千円
計	6,404千円	7,129千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(1) 営業所	建物及び構築物	愛知県名古屋市
(2) 営業所倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	大阪府大阪市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。

(1) 営業所

当社取締役会において、建物の老朽化のため建替えを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、処分費用を加算した金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産は建替えにより取り壊されるため回収可能価額はゼロ円と測定しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物14,918千円、解体費用2,743千円であります。

(2) 営業所倉庫

当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額した金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物13,875千円、機械装置及び運搬具37千円、工具、器具及び備品23千円、土地35,636千円、処分費用1,280千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(1) 営業所倉庫	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、土地	茨城県水戸市
(2) 営業所土地	土地	愛知県名古屋市
(3) 倉庫土地	土地	群馬県伊勢崎市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。また、売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(1) 営業所倉庫

当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物1,453千円、工具、器具及び備品20千円、土地16,043千円であります。

(2) 営業所土地

当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所土地の一部売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、土地107,238千円であります。

(3) 倉庫土地

当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の強化のため倉庫土地の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、土地11,874千円であります。

※8. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失の内訳は、東日本大震災により被災した固定資産の減損損失5,419千円及び被災した資産の復旧等に要する費用に係る災害損失引当金繰入額9,831千円であります。

減損損失につきましては、東日本大震災により下表の営業所倉庫が被災したことにより当該建物等の取り壊しを予定しており、これに伴い、帳簿価額を減額し災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産は取り壊しを予定しているため回収可能価額はゼロ円と測定しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物5,393千円、工具、器具及び備品25千円であります。

用途	種類	場所
営業所倉庫	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	群馬県伊勢崎市

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 58,660千円

組替調整額 66,037千円

税効果調整前 124,697千円

税効果額 △20,019千円

その他有価証券評価差額金 104,677千円

為替換算調整勘定

当期発生額 13千円

為替換算調整勘定 13千円

その他の包括利益合計 104,690千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,122,573	64,500	—	1,187,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加64,300株、単元未満株式買取による増加200株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,219	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,187,073	70,558	—	1,257,631

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加70,500株、単元未満株式買取による増加58株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,847	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金	1,785,811千円	1,991,013千円
有価証券勘定	100,120千円	100,198千円
計	1,885,931千円	2,091,211千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,008千円	△9,012千円
現金及び現金同等物	1,876,923千円	2,082,199千円

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	866.12円	911.00円
1株当たり当期純利益金額	101.83円	49.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	891,169	431,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	891,169	431,392
普通株式の期中平均株式数(株)	8,751,614	8,684,043

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	7,590,064	7,917,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,590	44,174
（うち少数株主持分）	(43,590)	(44,174)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	7,546,475	7,873,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,712,927	8,642,369

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

その他役員の変動につきましては、本日付にて開示済みであります。

（2）その他

該当事項はありません。